

国北整企画第52号  
令和元年11月29日

新潟県知事  
花角 英世 殿

国土交通省 北陸地方整備局長  
吉岡 幹夫



直轄事業の事業計画等（新潟県関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局における令和元年度河川等災害復旧費のうち、各県関連分について、別紙  
のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。)

事務担当：企画部企画課企画第一係

令和元年度河川等災害復旧費 新潟県における事業計画 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	61,444	20,460
道路関係		
公園関係		
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)		
空港関係		
合計	61,444	20,460

令和元年度 新潟県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	令和元年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
災害復旧事業			60,441	179	0	768	0	0	56	61,444	20,460		
河川等災害復旧費(河川 元年災)			60,441	179	0	768	0	0	56	61,444	20,460		
魚野川	原虫野地区護岸 L=30m 今町地区根固(緊急災) L=180m	1.2	60,441	179	0	768	0	0	56	61,444	20,460	原虫野地区護岸 L=15m(令和2年度完成予定) 今町地区根固(緊急災) L=180m(令和元年度完成)	
			60,441	179	0	768	0	0	56	61,444	20,460		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります